

平成30年3月期 決算概要

1. 連結決算概要（経営成績）

（単位：億円）

区分		H30/3期 実績 A	H29/3期 実績 B	増減	
				A - B	(A - B)/B %
営業収益	高速道路事業	15,679	8,812	6,867	77.9
	料金収入	7,643	7,457	185	2.5
	道路資産完成高	8,002	1,324	6,677	504.1
	その他	34	29	4	14.5
	関連事業	533	540	▲7	▲1.4
	SA・PA事業	330	335	▲5	▲1.5
	その他の事業	202	205	▲2	▲1.2
計		16,213	9,352	6,860	73.3
営業費用	高速道路事業	15,691	8,784	6,907	78.6
	道路資産賃借料	5,511	5,332	178	3.4
	道路資産完成原価	8,002	1,324	6,677	504.1
	管理費用	2,177	2,126	50	2.4
	関連事業	472	473	▲1	▲0.2
	SA・PA事業	280	280	0	0.1
	その他の事業	192	193	▲1	▲0.7
計		16,164	9,257	6,906	74.6
営業利益	高速道路事業	▲11	28	▲39	▲141.6
	関連事業	60	66	▲6	▲9.7
	(うちSA・PA事業)	49	55	▲5	▲9.6
計		48	94	▲46	▲48.7
経常利益		73	114	▲40	▲35.3
当期純利益 ^{※1}		230	159	70	44.3
厚生年金基金代行返上益関係を除く 当期純利益 ^{※2}		42	76	▲33	▲44.2

※1 「当期純利益」には、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

※2 前期比較のため、厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益及び法人税等調整額を控除した当期純利益を記載しています。

※3 億円未満は切り捨てで表示しています。以下同様です。

(注) 当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分	主要内容	
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧及びその他の管理等	
関連事業	SA・PA事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	その他の事業	受託事業、駐車場事業、トラックターミナル事業及びコンサルティング事業等

※文中の丸囲み番号は、1ページの表の右側に記載の番号と対応しています。

2. 高速道路事業トピックス

- 当社管内の高速道路の通行台数は、前期比 1.8%増の 286 万台/日となり、料金収入は、対前期 185 億円増の 7,643 億円となりました。…①
- 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「高速道路機構」といいます。）に対する道路資産賃借料は、対前期 178 億円増の 5,511 億円となりました。…③
- 管理費用は、雪氷対策費用（除雪費用等）の増加などにより、対前期 50 億円増の 2,177 億円となりました。…⑤
- 以上のことなどから、高速道路事業の営業利益は、対前期 39 億円減の▲11 億円となりました。…⑥
- 道路資産完成高は、E1A 新名神高速道路（高槻^{たかつき}ジャンクション・インターチェンジ～神戸^{こうべ}ジャンクション）の完成などがあり、対前期 6,677 億円増の 8,002 億円となりました。…②
なお、道路建設にかかった経費と同額の債務を高速道路機構に引き渡すため、道路資産完成高は道路資産完成原価と同額となり、道路建設から利益や損失は発生しません。…④

3. 関連事業トピックス

- SA・PA 事業は、降雪による通行止めなどが影響し、収益減となったことなどにより、営業利益は対前期 5 億円減の 49 億円となりました。…⑧
- 関連事業全体の営業利益は、SA・PA 事業の利益減が影響し、対前期 6 億円減の 60 億円となりました。…⑦

4. 全事業の業績

- 当期純利益は、厚生年金基金の代行返上^{*}に伴う特別利益 271 億円及びそれに伴う法人税等調整額▲83 億円を計上したことなどにより、対前期 70 億円増の 230 億円となりました。…⑨
なお、これらの厚生年金基金代行返上益関係を除いた当期純利益は、対前期 33 億円減の 42 億円となります。…⑩

※当社が加入していた建設関係法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成 29 年 5 月 1 日付で厚生労働大臣から過去返上の認可を受けました。

【参考1】 個別決算概要（経営成績）

(単位:億円)

区分		H30/3期 実績 A	H29/3期 実績 B	増 減	
				A - B	(A - B)/B %
営業収益	高速道路事業	15,657	8,794	6,863	78.0
	料金収入	7,645	7,459	185	2.5
	道路資産完成高	8,002	1,324	6,677	504.1
	その他	9	9	0	0.6
	関連事業	242	209	32	15.3
	SA・PA事業	105	105	0	0.1
	その他の事業	136	104	32	30.6
	計	15,899	9,004	6,895	76.6
営業費用	高速道路事業	15,704	8,780	6,924	78.9
	道路資産賃借料	5,511	5,332	178	3.4
	道路資産完成原価	8,002	1,324	6,677	504.1
	管理費用	2,190	2,123	67	3.2
	関連事業	214	179	34	19.3
	SA・PA事業	78	75	3	4.4
	その他の事業	135	104	31	30.1
	計	15,919	8,960	6,958	77.7
営業利益	高速道路事業	▲ 47	13	▲ 60	▲ 452.8
	関連事業	27	30	▲ 2	▲ 8.4
	(うちSA・PA事業)	26	30	▲ 3	▲ 10.5
	計	▲ 19	43	▲ 62	▲ 144.5
経常利益		33	74	▲ 40	▲ 54.7
当期純利益		211	136	75	55.2
厚生年金基金代行返上益関係を除く 当期純利益		23	52	▲ 29	▲ 54.9

【参考2】平成31年3月期業績予想

(単位:億円)

区分		連 結			個 別
		H31/3期 予想 A	H30/3期 実績 B	増 減 A - B	H31/3期 予想
営業収益	高速道路事業	12,207	15,679	▲ 3,472	12,207
	料金収入	7,020	7,643	▲ 623	7,020
	道路資産完成高	5,188	8,002	▲ 2,814	5,188
	その他	-	34	▲ 34	-
	関連事業	493	533	▲ 39	195
	SA・PA事業	336	330	6	106
	その他の事業	157	202	▲ 46	89
	計	12,700	16,213	▲ 3,512	12,403
営業費用	高速道路事業	12,227	15,691	▲ 3,464	12,227
	道路資産賃借料	4,663	5,511	▲ 848	4,663
	道路資産完成原価	5,188	8,002	▲ 2,814	5,188
	管理費用	2,376	2,177	198	2,376
	関連事業	445	472	▲ 27	176
	SA・PA事業	295	280	14	85
	その他の事業	150	192	▲ 42	90
	計	12,672	16,164	▲ 3,491	12,403
営業利益	高速道路事業	▲ 20	▲ 11	▲ 8	▲ 20
	跨道橋の耐震対策事業を除く 高速道路事業営業利益	※ 7	▲ 11	19	※ 7
	関連事業	48	60	▲ 12	20
	(うちSA・PA事業)	42	49	▲ 8	21
計	28	48	▲ 20	▲ 1	
経常利益	31	73	▲ 43	▲ 8	
当期純利益	19	230	▲ 211	▲ 8	
跨道橋の耐震対策事業及び 厚生年金基金代行返上益関係を除く 当期純利益	※ 47	42	4	※ 19	

※ 高速道路の安全な通行を確保するため、自治体が管理する、高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）に対する耐震対策事業を、平成31年度末までに実施する予定です。なお、平成31年3月期では、28億円の費用計上を予定しており、参考として当該事業を除いた場合の利益を表示しています。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。